

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 9日



上場会社名 株式会社コーセー

上場取引所 東

コード番号 4922

本社所在都道府県

(URL http://www.kose.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 保清

問合せ先責任者 役職名 IR推進室長 氏名 川合 浩 TEL (03) 3273 - 1812

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	86,208	3.1	7,918	11.1	8,359	8.6
16年 9月中間期	83,634	6.6	8,906	18.7	9,148	24.6
17年 3月期	169,913		18,550		18,905	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	2,874	34.9	52.20		-	
16年 9月中間期	4,417	19.2	88.25		-	
17年 3月期	9,411		186.51		-	

(注) 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 55,055,825 株 16年 9月中間期 50,056,909 株 17年 3月期 50,055,732 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年 9月中間期	166,605		90,310		54.2		1,640.41	
16年 9月中間期	160,425		84,185		52.5		1,681.86	
17年 3月期	165,886		88,316		53.2		1,762.91	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 55,053,969 株 16年 9月中間期 50,054,901 株 17年 3月期 50,054,269 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	1,362		2,126		607		29,082	
16年 9月中間期	3,658		4,203		922		22,597	
17年 3月期	10,737		6,062		2,668		26,068	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	177,700		19,000		8,700	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 158 円 03 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9~10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（32社）により構成しており、主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

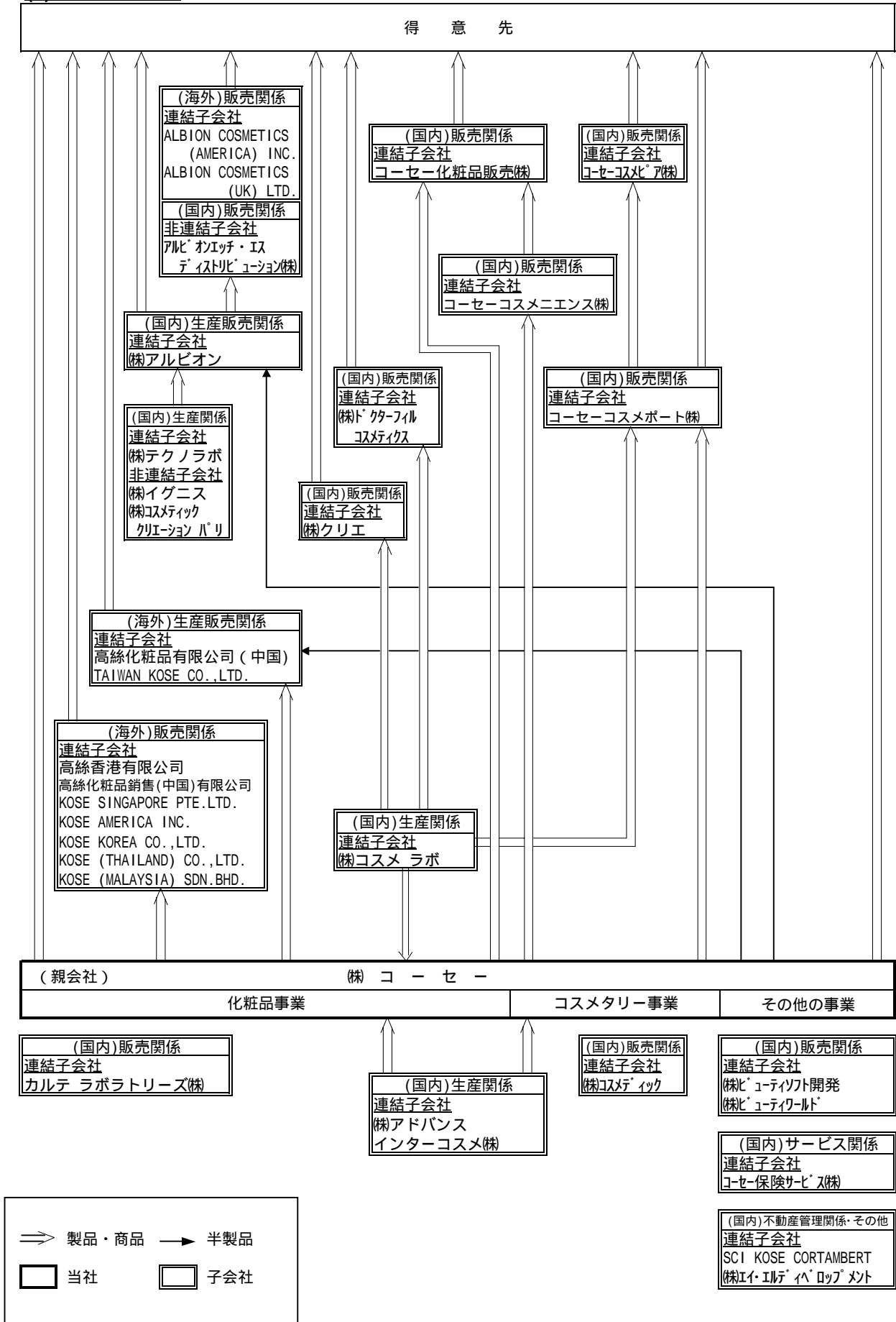
(1) 生産関係

会社名	主な事業内容
【国内】	
親会社	(株)コーセー 化粧品製造
連結子会社	(株)コスメラボ 化粧品製造
連結子会社	(株)アドバンス 化粧品製造
連結子会社	インターコスメ(株) プラスチック容器・ダンボール紙器製造
連結子会社	(株)アルビオン 化粧品製造
非連結、持分法非適用子会社	(株)コスメティック クリエーション パリ 化粧品製造
非連結、持分法非適用子会社	(株)イグニス 化粧品製造
連結子会社	(株)テクノラボ 化粧品製造加工
【海外】	
連結子会社	高絲化粧品有限公司（中国） 化粧品製造、化粧品輸入販売
連結子会社	TAIWAN KOSE CO.,LTD. 化粧品製造、化粧品輸入販売

(2) 販売・サービス関係

【国内】		
連結子会社	コーセー化粧品販売(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメニエンス(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメポート(株)	化粧品卸売
連結子会社	カルテ ラボラトリーズ(株)	化粧品の販売受託
連結子会社	(株)コスメディック	化粧品卸売
連結子会社	(株)クリエ	化粧品卸売
連結子会社	(株)ドクターフィル コスメティクス	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメピア(株)	化粧品卸売
連結子会社	(株)ビューティワールド	美容材料卸売
連結子会社	(株)ビューティソフト開発	美容材料卸売
連結子会社	コーセー保険サービス(株)	保険代理店業
非連結、持分法非適用子会社	アルビオン・エステイション(株)	化粧品の小売訪問販売
連結子会社	(株)エイ・エルディベロップメント	不動産業
【海外】		
連結子会社	高絲香港有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	高絲化粧品銷售（中国）有限公司	化粧品輸出入販売
連結子会社	KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE AMERICA INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE KOREA CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (THAILAND) CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (AMERICA) INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (UK) LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	SCI KOSE CORTAMBERT	不動産賃貸

(3) 事業の関連図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。お客様に心から満足していただける最高の品質の化粧品とサービスを提供することを第一として、消費者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャネルに配置する「独自のブランドマーケティング」を展開し、成果を上げてまいりました。この基盤となっておりますのは、ファンデーションや美容液等に代表されるように、常に業界をリードしてきた優れた研究開発力と、最新鋭の設備と最先端の技術によって支えられた優れた生産力、そしてグループ各社の総合力であります。

企業価値を高める経営の継続にあたりましては、これらの財産を有効に活用しブランドの価値を高めていくとともに、経営効率の向上を通して、さらなる高収益企業への飛躍を目指してまいります。また同時に、法令遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいる所存です。

2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向を勘案し、増配などにより積極的に取り組んでいく方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。具体的な目標値につきましては、平成20年3月期の売上高営業利益率11.8%、総資産事業利益率（ROA）12.4%を掲げております。

注）総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

国内景気は回復基調にあるものの、化粧品業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。こうした中で、当社グループは国内のシェア拡大はもとより、中国をはじめとする海外市場での成長を加速し、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

当社グループでは、平成17年4月開始の事業年度から3年間を期間とする中期経営計画につきましては、「ブランドマーケティングの強化」、「海外市場での積極展開」、「経営効率の向上と収益力の強化」、「優秀な人材の育成」の4つを柱に、全社をあげて推進してまいります。

その1つの柱は、最大の強みでありますコーセー独自のブランドマーケティングのさらなる推進であります。多様化する流通チャネルに対して最適なブランド配置を図るとともに、コアとなるブランドを世界に通用する価値の高いブランドへと育成してまいり

ます。また、新規チャネルへの参入や新たな化粧品ビジネスへの取り組みを積極的に進め、化粧品を核とした事業領域の拡大に努めてまいります。

2つ目の柱は、成長市場であるアジアを中心に海外事業を積極的に進め、新たな拠点拡大とともに売上の拡大を図っていくこととあります。平成20年3月期における海外事業比率10%を目指し、国内と同様にブランドマーケティングの強化に努めてまいります。特に中国では、海外R&D(リサーチ・アンド・デベロプメント)戦略室を通じ、現地での研究開発を進めるとともに、現地販売体制の強化や事業拡大のための積極的な投資を行ってまいります。

3つ目の柱は、構造改革を積極的に推進し、さらなる経営効率の向上と収益力の強化を目指していくこととあります。現在、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)および新経理システムを導入しておりますが、早期に運用の定着化を図り、全部門の合理化と全体最適の業務改革を推進してまいります。また、経営上の重要なテーマとしてコスト構造の改革を掲げ、全社的に取り組んでまいります。

4つ目の柱は、将来の経営を担う優秀な人材の育成を図ることとあります。当社の従業員構成が、今後数年間で大きく変化することや、海外事業の積極展開に伴い、人材の育成が急務となっております。研修制度や教育施設の充実を図るとともに、人材の登用についても、新たな視点での見直しを進めてまいります。

以上の施策展開を通し、平成20年3月期の売上高につきましては、193,800百万円、利益につきましては、営業利益22,800百万円、経常利益22,800百万円、当期純利益11,900百万円を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営方針の中核に掲げております「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」観点からも、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、経営上の組織体制や仕組みを整備し、継続的に社会的信用を保持するための体制づくりを進めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会の運営につきましては、取締役の管掌範囲を明確にし、少人数による迅速な意思決定ができる体制としております。また、コーポレート・ガバナンス体制を一層強化するため、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定を担う取締役会の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、業務執行の効率化へ向けた取り組みを積極的に進めております。9月末現在、取締役は11名、執行役員は8名であります。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在、常勤監査役2名と非常勤監査役2名が監査役会を構成しております。非常勤監査役2名とも、当社とは利害関係のない社外監査役であります。

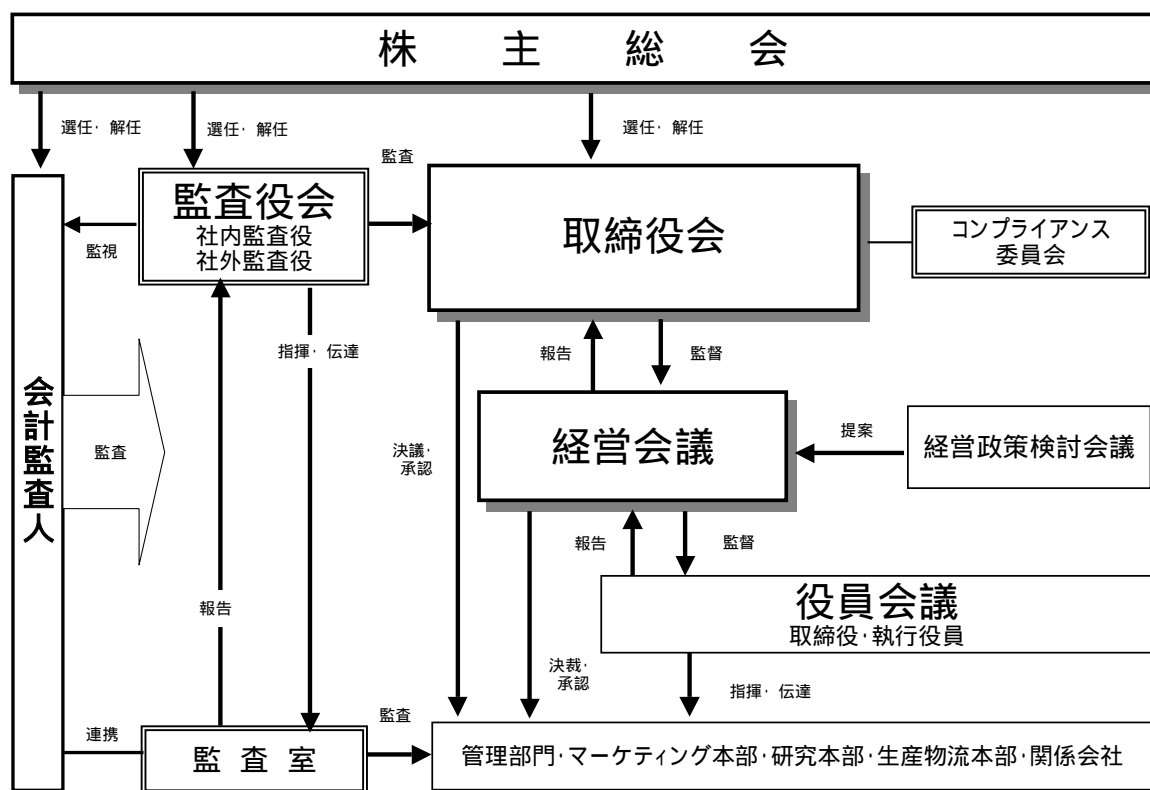
内部監査の組織である監査室は、業務執行部門から独立した組織として専任のスタッフ7名により構成し、中期及び年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。内部監査結果は社長及び監査役に報告されるとともに、被監査部門及び担当取締役にも通知され、監査室による改善状況の確認も行われて

おります。

会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを開催するほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、内部監査結果の概要についても情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に務めております。

このほか、コンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保し、健全な企業体質を維持するための活動を進めております。また、昨今注目を集めております企業の社会的責任（CSR：コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）につきましても、本年3月にCSR準備委員会を設置し、経済活動、社会活動、環境活動への一層の取り組み強化を進めてまいり所存であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は、次のとおりであります。



6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期業績の概況

(百万円 / %)

事業区分	前年中間期 (16/9)		当中間期 (17/9)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	60,064	71.8	62,773	72.8	2,709	4.5
コスメタリー	21,692	25.9	21,754	25.2	62	0.3
その他	1,878	2.3	1,681	2.0	197	10.5
売上高計	83,634	100.0	86,208	100.0	2,573	3.1

区 分	前年中間期 (16/9)		当中間期 (17/9)		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
営業利益	8,906	10.6	7,918	9.2	988	11.1
経常利益	9,148	10.9	8,359	9.7	789	8.6
中間純利益	4,417	5.3	2,874	3.3	1,543	34.9

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念はあるものの、企業の設備投資や個人消費を中心に回復が続いており、景気は底堅く推移しました。また、化粧品業界におきましても、経済産業省の化粧品出荷実績によると出荷金額・個数とも堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社グループはブランドマーケティングの強化に努めたことで、高級化粧品や高付加価値ブランドが好調に推移しました。また、海外事業も2桁の成長を確保しました。さらに、ライセンス契約による新たなブランドを導入するなど積極的な事業展開にも努めました。一方、セルフ化粧品は広告宣伝に努めましたが、売上は横這いとなりました。

これらの結果、当中間期の売上高は86,208百万円（前年同期比3.1%増）となりました。利益につきましては、減価償却費の増加や新ブランド導入費用の前倒しなどが影響し、営業利益は7,918百万円（同11.1%減）、経常利益は8,359百万円（同8.6%減）となりました。また、中間純利益は減損損失や薬事法改正に関わるたな卸資産の廃棄など特別損失を計上し、2,874百万円（同34.9%減）となりました。

(2) セグメント別の状況

化粧品事業

(百万円 / %)

区 分	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
外部顧客に対する売上高	60,064	62,773	2,709	4.5
セグメント間の売上高	11	10	-	-
売上高計	60,075	62,784	-	-
営業利益	8,175	7,414	761	9.3
営業利益率	13.6	11.8	-	-

化粧品事業は、百貨店や量販店などそれぞれのチャネルに向けた専用ブランドが、高級ラインの投入や販路の拡大に努めたことにより売上を拡大しました。主力ブランドへは、テレビや雑誌などマスメディアを積極的に活用した広告宣伝を展開し、ブランドの強化に努めました。また、ライセンス契約による米国のファッションブランド「ジルシュアート」の導入を図り、百貨店を中心に新たな化粧品事業を開始しました。株式会社アルピオンも好調を継続し、売上に貢献しました。

一方、海外では台湾が好調に推移し、売上を拡大することができました。海外子会社の売上高は、前年同期比17.6%（現地通貨ベースでは16.7%）の増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は62,773百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は7,414百万円（同9.3%減）となりました。

- （当中間期の主な新製品） 「アルピオン エクサーージュ」（スキンケアシリーズ）
「インフィニティ プライマルホワイト」（スキンケアシリーズ）
「ポーテド コーサー クラシユア」（メイクアップシリーズ）
「ルミナス」（メイクアップシリーズ）

コスメタリー事業

（百万円 / %）

区 分	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
外部顧客に対する売上高	21,692	21,754	62	0.3
セグメント間の売上高	-	-	-	-
売上高計	21,692	21,754	-	-
営業利益	2,125	2,151	26	1.3
営業利益率	9.8	9.9	-	-

コスメタリー事業は、主力ブランドを中心に特長のある新製品の投入やテレビ・雑誌などの広告宣伝に努めました。「ソフティモ」スキンケアシリーズや「サロンスタイル」ヘアケアシリーズなど、問屋流通のセルフ化粧品が好調に推移し業績を牽引しましたが、事業全体では横這いとなりました。

これらの結果、当事業の売上高は21,754百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は2,151百万円（同1.3%増）となりました。

- （当中間期の主な新製品） 「サロンスタイル ナノチャージ」（ヘアケアシリーズ）
「ソフティモ」（スキンケアシリーズ）
「ファシオ」（メイクアップシリーズ）

その他の事業

(百万円 / %)

区 分	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
外部顧客に対する売上高	1,878	1,681	197	10.5
セグメント間の売上高	1,203	1,117	-	-
売上高計	3,082	2,798	-	-
営業利益	329	272	57	17.3
営業利益率	10.7	9.7	-	-

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が減少しました。また、代理店販売を中心とする特需部門は、販売促進に努めた結果、売上高が微増となりました。

これらの結果、売上高は1,681百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は272百万円（同17.3%減）となりました。

2. 通期の見通し

(百万円/%)

事業区分	平成17年3月期		平成18年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	125,036	73.6	130,600	73.5	5,563	4.4
コスメタリー	41,328	24.3	43,700	24.6	2,371	5.7
その他	3,547	2.1	3,400	1.9	147	4.2
売上高計	169,913	100.0	177,700	100.0	7,786	4.6

区 分	平成17年3月期		平成18年3月期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
営業利益	18,550	10.9	19,000	10.7	449	2.4
経常利益	18,905	11.1	19,000	10.7	94	0.5
当期純利益	9,411	5.5	8,700	4.9	711	7.6

主要な為替換算想定レート： 106円/米ドル、3.2円/台湾ドル、12.8円/中国元

今後の経済情勢につきましては、個人消費の動向が回復基調にあり、景気が底堅く推移していることから、化粧品業界におきましても、需要は穏やかに伸びていくものと思われれます。

このような中、当社は強みである独自のブランドマーケティングを推進し、多様化する市場や顧客に対応するとともに、新規チャネルや事業領域の拡大にも努めてまいります。下半期は、主力チャネルへの戦略的な新製品の投入や「コスメデコルテ」ブランドの強化を図り、市場競争力を高めてまいります。また、海外へは、中国や韓国など重点市場へ戦略的な投資を行い、積極的な販売施策を展開することにより、売上の拡大を目指します。

一方、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)への取り組みにつきましては、新生産システムや、一部ロジスティックコントロールシステムが稼働を始めていますが、今後はシステムの安定と定着を図り、品切れの防止と在庫の低減を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、年初計画と変更はなく、売上高は177,700百万円(前期比4.6%増)、営業利益は19,000百万円(同2.4%増)、経常利益は19,000百万円(同0.5%増)、当期純利益は8,700百万円(同7.6%減)を予想しております。

なお、配当金につきましては、当初の予定通り中間配当金18円とすることを決定いたしました。年間では、期末の18円と合わせて36円を予定しております。

財政状態

キャッシュ・フロー

(百万円)

	前年中間期	当中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,658	1,362	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,203	2,126	6,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	922	607	314
現金及び現金同等物の増加額	1,433	3,014	4,447
現金及び現金同等物期末残高	22,597	29,082	6,485

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間期末より6,485百万円増加し、29,082百万円（前年同期比28.7%増）となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,362百万円の収入（前年同期比62.8%減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益6,419百万円、非資金費用である減価償却費2,298百万円及び減損損失1,832百万円、投資有価証券等売却益524百万円、退職給付引当金の減少1,000百万円、たな卸資産の増加3,529百万円、仕入債務の増加1,449百万円並びに法人税等の支払い15,153百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,126百万円の収入（前年同期は4,203百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出1,010百万円、有価証券の売買等による収入4,499百万円、有形固定資産の取得による支出1,811百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、607百万円の支出（前年同期比34.1%減）となりました。主な要因は、借入金の純増292百万円及び配当金の支払い1879百万円等であります。

この資料には、平成17年11月9日現在の将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度末 平成17年3月31日	
		構成比 %		構成比 %		構成比 %
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	16,226		21,209		19,213	
受取手形及び売掛金	23,648		24,583		24,381	
有価証券	16,716		16,099		18,599	
たな卸資産	20,701		26,044		22,398	
繰延税金資産	3,780		3,986		4,124	
貸倒引当金	4,999		5,345		5,420	
	404		304		381	
流動資産合計	85,670	53.4	96,964	58.2	93,756	56.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	11,038		12,275		12,534	
機械装置及び運搬用具	3,037		2,845		2,944	
工具	6,319		6,107		6,718	
土地	17,375		16,480		17,362	
建設仮勘定	1,903		427		148	
有形固定資産合計	39,674	24.7	38,136	22.9	39,708	23.9
無形固定資産						
ソフトウェア	895		3,856		3,587	
ソフトウェアの無形固定資産合計	3,121		570		1,219	
	268		267		264	
無形固定資産合計	4,285	2.7	4,694	2.8	5,072	3.1
投資その他の資産						
投資有価証券	13,615		10,047		10,316	
繰延税金資産	15,064		14,647		14,915	
貸倒引当金	2,503		2,457		2,463	
	387		343		345	
投資その他の資産合計	30,796	19.2	26,809	16.1	27,349	16.5
固定資産合計	74,755	46.6	69,640	41.8	72,129	43.5
資産合計	160,425	100.0	166,605	100.0	165,886	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	15,841		17,438		15,260	
短期借入金	3,417		5,174		3,364	
1年以内返済予定長期借入金	2,500		-		1,500	
未払金	6,039		5,718		7,353	
未払費用	6,901		7,160		7,083	
未払法人税等	2,732		3,010		5,017	
未払消費税等	538		514		334	
未返品調整の引当金	942		882		878	
その他	584		1,050		584	
流動負債合計	39,497	24.6	40,949	24.6	41,377	25.0
固定負債						
退職給付引当金	30,825		28,838		29,836	
役員退職慰労引当金	2,809		3,137		2,879	
その他	219		168		166	
固定負債合計	33,854	21.1	32,144	19.3	32,883	19.8
負債合計	73,351	45.7	73,093	43.9	74,260	44.8
少数株主持分	2,888	1.8	3,200	1.9	3,308	2.0
(資本の部)						
資本金	4,848	3.0	4,848	2.9	4,848	2.9
資本剰余金	6,390	4.0	6,391	3.8	6,391	3.8
利益剰余金	71,470	44.5	77,560	46.6	75,613	45.6
その他有価証券評価差額金	405	0.3	256	0.2	367	0.2
その他有価証券評価調整勘定	1,144	0.7	1,351	0.8	1,173	0.7
自己株式	73	0.0	97	0.1	76	0.0
資本合計	84,185	52.5	90,310	54.2	88,316	53.2
負債、少数株主持分及び資本合計	160,425	100.0	166,605	100.0	165,886	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		売上比		売上比		売上比
		%		%		%
売上高	83,634	100.0	86,208	100.0	169,913	100.0
売上原価	20,129	24.1	20,627	23.9	41,221	24.3
売上総利益	63,505	75.9	65,581	76.1	128,691	75.7
販売費及び一般管理費	54,599	65.3	57,663	66.9	110,140	64.8
営業利益	8,906	10.6	7,918	9.2	18,550	10.9
営業外収益						
受取利息	58		45		134	
受取配当金	78		99		101	
為替差益	166		231		79	
雑収入	55		113		210	
営業外収益計	359	0.4	489	0.6	526	0.3
営業外費用						
支払利息	60		26		111	
貸倒引当金繰入額	24		0		-	
雑損	31		21		59	
営業外費用計	116	0.1	48	0.1	171	0.1
経常利益	9,148	10.9	8,359	9.7	18,905	11.1
特別利益						
固定資産売却益	1		6		2	
投資有価証券等売却益	-		524		235	
貸倒引当金取崩益	-		57		-	
補助金収入	59		-		59	
特別利益計	60	0.1	587	0.7	296	0.2
特別損失						
固定資産処分損	77		122		301	
投資有価証券等評価損	6		1		10	
貸倒引当金繰入額	33		16		35	
たな卸資産廃棄損	-		554		-	
特別退職支援金	130		-		446	
持分変動損失	-		-		124	
減損損失	-		1,832		-	
その他の特別損失	6		-		18	
特別損失計	254	0.3	2,527	3.0	937	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	8,954	10.7	6,419	7.4	18,264	10.7
法人税、住民税及び事業税	2,859	3.4	3,139	3.6	7,179	4.2
法人税等調整額	1,338	1.6	481	0.6	1,171	0.7
少数株主利益	338	0.4	-	-	502	0.3
少数株主損失	-	-	75	0.1	-	-
中間(当期)純利益	4,417	5.3	2,874	3.3	9,411	5.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		6,390		6,391		6,390
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,390		6,391		6,391
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		67,907		75,613		67,907
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	4,417	4,417	2,874	2,874	9,411	9,411
利益剰余金減少高						
配当金	773		850		1,624	
役員賞与	81	855	75	926	81	1,706
利益剰余金中間期末(期末)残高		71,470		77,560		75,613

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,954	6,419	18,264
減価償却費	1,782	2,298	4,002
減損損失	-	1,832	-
連結調整勘定償却額	41	-	112
貸倒引当金の増減額(減少:)	72	79	8
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,011	1,000	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	186	258	257
その他引当金の増減額(減少:)	32	3	31
固定資産処分損益(益:)	76	116	299
受取利息及び受取配当金	136	144	235
支払利息	60	26	111
為替差損益(益:)	74	109	57
持分変動損益(益:)	-	-	124
投資有価証券等売却損益(益:)	-	524	235
売上債権の増減額(増加:)	247	81	984
たな卸資産の増減額(増加:)	2,837	3,529	4,557
仕入債務の増減額(減少:)	3,103	1,449	2,632
その他資産の増減額(増加:)	132	89	196
その他負債の増減額(減少:)	2,140	544	854
役員賞与の支払額	86	75	86
小 計	7,907	6,407	16,965
利息及び配当金の受取額	138	128	247
利息の支払額	60	19	113
法人税等の支払額	4,327	5,153	6,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,658	1,362	10,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	10	1,010	10
定期預金の払戻による収入	10	24	1,010
有価証券の取得による支出	9,998	5,499	22,596
有価証券の売却等による収入	10,497	9,998	21,651
有形固定資産の取得による支出	2,572	1,811	5,248
有形固定資産の売却による収入	146	15	246
無形固定資産の取得による支出	788	179	2,130
投資有価証券の取得による支出	507	115	2,024
投資有価証券の売却等による収入	0	722	4,049
子会社株式の取得による支出	-	-	17
その他投資等の増減額(増加:)	981	19	991
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,203	2,126	6,062
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	102	1,792	199
長期借入金の返済による支出	-	1,500	1,000
自己株式の売却・取得による収支(支出:)	25	20	28
少数株主への株式の発行による収入	-	-	227
親会社による配当金の支払額	773	850	1,624
少数株主への配当金の支払額	20	28	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	922	607	2,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	133	30
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,433	3,014	2,037
現金及び現金同等物の期首残高	24,030	26,068	24,030
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,597	29,082	26,068

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社 29社
主要会社名: コーセー化粧品販売(株)、(株)アルピオン、コーセーコスメポート(株)、高絲化粧品有限公司
当中間連結会計期間に新設した高絲化粧品銷售(中国)有限公司については、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

非連結子会社 3社
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 該当する会社はありません。
持分法を適用していない非連結子会社3社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
	子会社株式及び	移動平均法による原価法
	関連会社株式	
	その他有価証券	時価のあるもの
		中間決算日の市場価格等に基づく時価法
		(評価差額は全部資本直入法により処理し、
		売却原価は主として移動平均法により算定)
		時価のないもの
		移動平均法による原価法
デ リ バ テ ィ ブ		時価法
た な 卸 資 産		主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	親会社及び国内連結子会社	定率法
		ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
		(建物附属設備を除く)については定額法。
		なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
		建物及び構築物 35年~65年
		機械装置及び運搬具 4年~9年
		工具器具備品 2年~9年
	在外連結子会社	所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
無 形 固 定 資 産		自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
返 品 調 整 引 当 金	親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフイル コスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

退職給付引当金	親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	親会社及び(株)アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めておりません。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建取引

ヘッジ方針

実需取引について必要な範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,832百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日	前連結会計年度末 平成17年 3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額	42,658	44,039	43,035
2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券（株式）	28	28	28
3 偶発債務 保証債務 （保証先）			
従業員	17	15	16
販売先	207	160	177
計	224	176	193
4 担保提供資産 （担保提供資産）			-
建物及び構築物	346	256	
その他	-	79	
計	346	336	
（担保付債務）			
短期借入金	65	267	

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 販売費及び一般管理費の主な内訳			
広告宣伝費	5,180	5,320	10,419
販売促進費	16,174	17,913	33,457
運送費	2,356	2,551	4,775
給料及び手当	17,493	17,675	34,871
退職給付費用	620	651	1,238
福利厚生費	2,915	3,067	5,637
旅費交通費	2,088	2,197	4,164
減価償却費	787	1,101	1,735
租税公課	299	322	623
その他の費用	6,682	6,861	13,216
合計	54,599	57,663	110,140
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,802	2,071	3,822
3 固定資産売却益の主な内容	車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具
4 固定資産処分損の主な内容	建物、工具器具備品	建物、工具器具備品	建物、工具器具備品

5 減損損失

当中間連結会計期間において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

種類	場所	用途	金額
工具器具備品	東京都中央区 他	その他	889百万円
土地	東京都北区 他	遊休資産	942百万円

当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	16,226	21,209	19,213
有価証券勘定	16,716	16,099	18,599
計	32,943	37,308	37,812
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,627	1,613	629
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	8,717	6,599	11,100
負の現金同等物(当座借越)	1	11	14
計	10,346	8,225	11,743
現金及び現金同等物	22,597	29,082	26,068

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日					
	化粧品事業	コスメタリ-業	その他の業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,064	21,692	1,878	83,634	-	83,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	1,203	1,214	(1,214)	-
計	60,075	21,692	3,082	84,849	(1,214)	83,634
営業費用	51,899	19,566	2,753	74,219	508	74,728
営業利益	8,175	2,125	329	10,630	(1,723)	8,906
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,161	28,012	12,568	97,742	62,683	160,425
減価償却費	1,030	412	234	1,677	104	1,782
資本的支出	1,563	921	443	2,928	262	3,190

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日					
	化粧品事業	コスメタリ-業	その他の業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,773	21,754	1,681	86,208	-	86,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	1,117	1,128	(1,128)	-
計	62,784	21,754	2,798	87,336	(1,128)	86,208
営業費用	55,369	19,602	2,526	77,498	792	78,290
営業利益	7,414	2,151	272	9,838	(1,920)	7,918
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	69,682	25,306	9,172	104,161	62,443	166,605
減価償却費	1,326	553	230	2,110	187	2,298
資本的支出	1,451	454	159	2,066	134	2,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
	化粧品事業	コスメタリ-業	その他の業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,036	41,328	3,547	169,913	-	169,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	-	2,254	2,278	(2,278)	-
計	125,060	41,328	5,802	172,191	(2,278)	169,913
営業費用	108,149	38,218	5,274	151,643	(280)	151,362
営業利益	16,910	3,110	527	20,548	(1,997)	18,550
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	65,721	23,877	11,212	100,811	65,074	165,886
減価償却費	2,374	876	484	3,735	266	4,002
資本的支出	4,217	1,750	810	6,779	571	7,350

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテドコーセー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・製商品輸出・海外生産品・クリエ・アルピオン
- (コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロスタイル・ソフティモ・スティーブン ノル コレクション
- (その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出・美容材料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であり、金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1,444	1,698	1,177

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金及び管理部門に係る資産であり、金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
63,684	62,679	65,178

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	191	180	191
工具器具備品	930	932	782
ソフトウェア	97	8	91
合 計	1,219	1,122	1,065
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	109	128	124
工具器具備品	543	580	464
ソフトウェア	82	5	85
合 計	735	715	674
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	82	51	67
工具器具備品	387	352	317
ソフトウェア	14	2	6
合 計	484	407	391
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	215	219	190
1 年 超	281	217	212
合 計	497	436	402
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	139	130	258
減価償却費相当額	132	121	245
支払利息相当額	5	4	10
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法...定額法			
・支払利息相当額の算定方法 ...利息法			

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

(単位：円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	前連結会計年度 (平成17年3月期)
1株当たり中間(当期)純利益	80.22	52.20	169.56
1株当たり株主資本	1,528.97	1,640.41	1,602.65

(注) 平成16年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。
平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日			当中間連結会計期間末 平成17年9月30日			前連結会計年度末 平成17年3月31日		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	767	1,108	340	584	640	56	777	1,225	447
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債・金融債等	6,099	6,100	10	3,099	3,088	11	3,599	3,600	0
そ の 他	620	766	145	1,120	1,285	164	1,120	1,268	147
(3) その他	4,513	4,697	184	4,248	4,470	222	3,648	3,670	21
合 計	12,001	12,682	681	9,053	9,485	432	9,146	9,764	617

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ヘルパー	15,498	14,499	16,998
(2) その他有価証券			
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,151	1,163	1,153
優 先 出 資 証 券	1,000	1,000	1,000

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ目的のため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
化粧品事業	59,046	62,137	120,860
コスメタリー事業	16,366	15,329	30,468
その他の事業	1,558	1,334	2,849
合計	76,970	78,801	154,178

(注) 金額は、製造会社販売価格であります。

2 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
化粧品事業	60,064	62,773	125,036
コスメタリー事業	21,692	21,754	41,328
その他の事業	1,878	1,681	3,547
合計	83,634	86,208	169,913

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 9日



上場会社名 株式会社コーセー

上場取引所 東

コード番号 4922

本社所在都道府県

(URL http://www.kose.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 保清

問合せ先責任者 役職名 IR推進室長 氏名 川合 浩 TEL (03) 3273 - 1812

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	44,828	8.3	1,130	1.8	2,995	13.8
16年 9月中間期	41,390	2.6	1,109	53.5	2,632	22.6
17年 3月期	87,852		5,380		7,075	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,415	19.4	25.71
16年 9月中間期	1,756	56.3	35.08
17年 3月期	4,810		95.02

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 55,055,825 株 16年 9月中間期 50,056,909 株 17年 3月期 50,055,732 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	18.00	-
16年 9月中間期	17.00	-
17年 3月期	-	34.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	121,397	74,741	61.6	1,357.61
16年 9月中間期	118,962	72,216	60.7	1,442.76
17年 3月期	123,696	74,375	60.1	1,484.82

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 55,053,969 株 16年 9月中間期 50,054,901 株 17年 3月期 50,054,269 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 30,160 株 16年 9月中間期 21,580 株 17年 3月期 22,212 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	95,100	8,800	4,900	18.00	36.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円 00銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9~10ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末 平成17年3月31日	
		構成比 %		構成比 %		構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,283		9,274		8,502	
受取手形及び売掛金	11,833		12,688		13,187	
有価証券	16,716		16,099		18,599	
たな卸資産	12,086		15,390		13,466	
たそ貸倒引当金	10,025		9,983		10,517	
	582		702		596	
流動資産合計	56,363	47.4	62,733	51.7	63,676	51.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	7,752		8,822		9,015	
機械器具	2,260		2,087		2,183	
工具器具備品	3,098		3,529		3,519	
土地	14,449		14,000		14,449	
その他	2,136		654		644	
有形固定資産合計	29,698	25.0	29,093	24.0	29,812	24.1
無形固定資産						
ソフトウェア	567		3,509		3,211	
ソフトウェアの無形固定資産合計	3,093		349		1,056	
	45		45		46	
無形固定資産合計	3,707	3.1	3,904	3.2	4,313	3.5
投資その他の資産						
投資関係の長期繰上り倒	13,437		9,816		10,120	
有価証券	4,745		5,263		4,932	
長期貸付金	611		591		571	
繰上りの引当金	9,348		9,073		9,274	
繰上りの引当金	1,635		1,617		1,624	
繰上りの引当金	583		696		628	
投資その他の資産合計	29,194	24.5	25,665	21.1	25,894	20.9
固定資産合計	62,599	52.6	58,663	48.3	60,020	48.5
資産合計	118,962	100.0	121,397	100.0	123,696	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	11,460		12,624		10,764	
短期借入金	2,050		3,400		1,900	
1年以内返済予定長期借入金	1,500		-		1,500	
未払法人税等	3,817		3,021		4,359	
未払消費税等	151		133		1,643	
未払消費税等	-		180		-	
繰上りの引当金	3,087		3,490		4,862	
繰上りの引当金	664		611		740	
繰上りの引当金	3,877		4,029		3,971	
流動負債合計	26,608	22.4	27,490	22.6	29,740	24.1
固定負債						
退職給付引当金	17,748		16,632		17,157	
退職給付引当金	2,116		2,267		2,150	
退職給付引当金	272		265		272	
固定負債合計	20,137	16.9	19,165	15.8	19,580	15.8
負債合計	46,745	39.3	46,655	38.4	49,321	39.9
(資本の部)						
資本金	4,848	4.1	4,848	4.0	4,848	3.9
資本剰余金	6,390		6,390		6,390	
資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	6,390	5.4	6,391	5.3	6,391	5.2
利益剰余金						
利益準備金	774		774		774	
任意積立金	57,173		60,107		57,173	
中間(当期)未処分利益	2,701		2,480		4,904	
利益剰余金合計	60,649	51.0	63,362	52.2	62,852	50.8
その他有価証券評価差額金	402	0.3	237	0.2	360	0.3
自己株式	73	0.1	97	0.1	76	0.1
資本合計	72,216	60.7	74,741	61.6	74,375	60.1
負債及び資本合計	118,962	100.0	121,397	100.0	123,696	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		売上比		売上比		売上比
売 上 高 価	41,390	100.0	44,828	100.0	87,852	100.0
売 上 原 価	15,177	36.7	17,374	38.8	32,411	36.9
売 上 総 利 益	26,213	63.3	27,454	61.2	55,440	63.1
販売費及び一般管理費	25,103	60.6	26,323	58.7	50,060	57.0
営 業 利 益	1,109	2.7	1,130	2.5	5,380	6.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	78		63		129	
受 取 配 当 金 益	1,515		1,793		1,644	
為 替 差 益	136		139		64	
雑 収 入	50		76		209	
	1,781	4.3	2,073	4.6	2,048	2.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	30		22		58	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	204		173		258	
雑 損 失	24		11		35	
	258	0.6	207	0.4	352	0.4
経 常 利 益	2,632	6.4	2,995	6.7	7,075	8.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	0		2		0	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	-		524		235	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	7		0		3	
	8	0.0	527	1.1	239	0.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	31		78		102	
関 係 会 社 清 算 損	29		-		30	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		333		-	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	6		1		10	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33		1		33	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		285		-	
特 別 退 職 支 援 金 失	64		-		64	
減 損 損 失	-		743		-	
	164	0.4	1,443	3.2	241	0.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,476	6.0	2,079	4.6	7,073	8.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	316	0.8	320	0.7	1,934	2.2
法 人 税 等 調 整 額	403	1.0	343	0.7	329	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	1,756	4.2	1,415	3.2	4,810	5.5
前 期 繰 越 利 益	945		1,064		945	
中 間 配 当 額	-		-		850	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,701		2,480		4,904	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的債券		償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品のうち生産宣伝物	総平均法による原価法
その他の貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法。
長期前払費用	定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証等による損失に備えて、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
返品調整引当金	たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は743百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,288	35,340	34,833
2. 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証	192	215	171

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	940	1,131	2,143
無形固定資産	142	453	341

2. 減損損失

当中間会計期間において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

種類	場所	用途	金額
工具器具備品	東京都中央区 他	その他	249百万円
土地	東京都北区	遊休資産	494百万円

当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
工具器具備品	371	307	235
ソフトウェア	9	2	9
合 計	381	309	245
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	242	156	135
ソフトウェア	6	1	7
合 計	249	158	142
中間期末(期末)残高相当額			
工具器具備品	128	150	100
ソフトウェア	2	0	1
合 計	131	151	102
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	62	84	51
1 年 超	71	68	52
合 計	133	152	103
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	49	39	85
減価償却費相当額	48	38	82
支払利息相当額	1	0	1
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法...定額法			
・支払利息相当額の算定方法 ...利息法			

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

(単位：円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(平成16年9月中間期)	(平成17年9月中間期)	(平成17年3月期)
1株当たり中間(当期)純利益	31.89	25.71	86.38
1株当たり中間(年間)配当金	15.45	18.00	30.91
1株当たり株主資本	1,311.60	1,357.61	1,349.83

(注) 平成16年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。
平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。